

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和56年 5 月 1 日
至 昭和57年 4 月30日
自 昭和57年 5 月 1 日
至 昭和58年 4 月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年 7 月25日提出

会 社 名 群 栄 化 学 工 業 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 Gun-ei Chemicals Industry, Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 有 田 伝 蔵



本店の所在の場所 群馬県高崎市大八木町 622 番地

電話番号 高崎 (0273) 62-3322 番 (代表)

連絡者 経 理 部 長 神 保 晃 二

もよりの連絡場所 東京都千代田区神田岩本町 1 番地
当社東京支店

電話番号 東京 (03) 253-6641 番 (代表)

連絡者 東京支店長 森 木 一 郎

連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度は改正前の「連結財務諸表規則」に基づき、当連結会計年度は改正後の「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

監 査 報 告 書

群 栄 化 学 工 業 株 式 会 社

代表取締役社長 有 田 伝 蔵 殿

作 成 日 昭和58年7月23日

事務所所在地 群馬県高崎市高松町12番地

事務所名 本島 共同監査事務所

電 話 高崎 (0273)22-4620 (代表)

公 認 会 計 士

公 認 会 計 士

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている群栄化学工業株式会社の昭和57年5月1日から昭和58年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が、群栄化学工業株式会社及び子会社の昭和58年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもとの間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

上記の通り報告致します。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	昭和57年 4 月30日現在		科 目	昭和58年 4 月30日現在	
	金 額	構成比		金 額	構成比
〔資産の部〕		%	〔資産の部〕		%
I 流動資産			I 流動資産		
1. 現金及び預金	1,315,344		1. 現金及び預金	1,563,150	
2. 受取手形及び売掛金※1	3,474,104		2. 受取手形及び売掛金※1	3,647,651	
3. 関連会社に対する受取手形及び売掛金※1	394,574		3. 関連会社に対する受取手形及び売掛金※1	780,367	
4. 有価証券※2	3,931,602		4. 有価証券※2	4,661,599	
5. たな卸資産※3	2,199,930		5. たな卸資産※3	1,611,069	
6. その他の流動資産	168,853		6. その他の流動資産	245,252	
7. 貸倒引当金	△ 69,138		7. 貸倒引当金	△ 58,816	
流動資産合計	11,415,269	52.9	流動資産合計	12,450,272	56.5
II 固定資産			II 固定資産		
(1) 有形固定資産 ※4			(1) 有形固定資産 ※4		
1. 建物及び構築物	2,950,845		1. 建物及び構築物	3,066,410	
2. 機械及び装置	4,450,202		2. 機械及び装置	3,927,965	
3. 土地	952,346		3. 土地	961,702	
4. 建設仮勘定	181,225		4. 建設仮勘定	20,704	
5. その他の有形固定資産	148,082		5. その他の有形固定資産	138,957	
有形固定資産合計	8,682,700		有形固定資産合計	8,115,738	
(2) 無形固定資産	34,247		(2) 無形固定資産	30,204	
(3) 投資その他の資産			(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券※2	908,025		1. 投資有価証券※2	915,522	
2. 関連会社株式※5	312,500		2. 関連会社株式※5	318,500	
3. 長期貸付金	74,534		3. 長期貸付金	71,649	
4. その他の投資	128,597		4. その他の投資	117,385	
5. 貸倒引当金	△ 25,650		5. 貸倒引当金	△ 18,028	
投資その他の資産合計	1,398,006		投資その他の資産合計	1,405,028	
固定資産合計	10,114,953	46.9	固定資産合計	9,550,970	43.4
III 繰延資産			III 繰延資産		
1. 開発費	40,224		1. 開発費	30,168	
繰延資産合計	40,224	0.2	繰延資産合計	30,168	0.1
資産合計	21,570,446	100	資産合計	22,031,410	100
〔負債の部〕			〔負債の部〕		
I 流動負債			I 流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	4,620,443		1. 支払手形及び買掛金	4,082,976	

(単位 千円)

科 目	昭和57年4月30日現在		科 目	昭和58年4月30日現在	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
2. 関連会社に対する 支払手形及び買掛金	31,013	%	2. 関連会社に対する 支払手形及び買掛金	33,079	%
3. 短期借入金	330,958		3. 短期借入金	290,591	
4. 賞与引当金※6	244,993		4. 賞与引当金※6	241,902	
5. 事業税引当金※7	55,096		5. 事業税引当金※7	29,255	
6. 法人税等引当金	184,242		6. 法人税等引当金	104,705	
7. その他の流動負債	1,893,421		7. その他の流動負債	521,153	
流動負債合計	7,360,166	34.1	流動負債合計	5,303,661	24.1
Ⅱ 固定負債			Ⅱ 固定負債		
1. 転換社債	4,781,821	23.6	1. 社債	2,436,683	33.8
2. 長期借入金	160,770		2. 転換社債	4,781,821	
3. 退職給与引当金※8	154,429		3. 長期借入金	75,550	
固定負債合計	5,097,020		4. 退職給与引当金※8	154,744	
Ⅲ 特定引当金			固定負債合計	7,448,798	33.8
1. 価格変動準備金	63,200	0.3	Ⅲ 少数株主持分	158,049	0.7
特定引当金合計	63,200		負債合計	12,910,508	
Ⅳ 少数株主持分	144,755	0.7			
負債合計	12,665,141	58.7	〔資本の部〕		
〔資本の部〕			Ⅰ 資本金	1,695,827	7.7
Ⅰ 資本金	1,695,827	7.8	Ⅱ 資本準備金	3,364,049	15.3
Ⅱ 資本準備金	3,364,049	15.6	Ⅲ 利益準備金	300,780	1.3
Ⅲ 利益準備金	273,605	1.3	Ⅳ その他の剰余金	3,761,255	17.1
Ⅳ その他の剰余金	3,816,994	17.7		9,121,911	41.4
	9,150,475	42.4	Ⅴ 自己株式	1,009	0.0
Ⅴ 子会社の所有する 親会社株式	245,170	1.1	資本合計	9,120,902	41.4
資本合計	8,905,305	41.3	負債・資本合計	22,031,410	100
負債・資本合計	21,570,446	100			

脚 注

昭和57年4月30日現在

1. ※1 この外受取手形割引高
受取手形裏書譲渡高

2,273,743千円
10,537千円

2. ※4 有形固定資産減価償却累計額

6,876,516千円

3. 保証債務

668,375千円

(2) 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	(自 昭和56年 5 月 1 日) (至 昭和57年 4 月 30 日)		科 目	(自 昭和57年 5 月 1 日) (至 昭和58年 4 月 30 日)	
	金 額	比 率		金 額	比 率
I 売 上 高	17,374,079	100 %	I 売 上 高	18,694,622	100 %
II 売 上 原 価	15,181,728	87.4	II 売 上 原 価	16,725,502	89.5
売 上 総 利 益	2,192,351	12.6	売 上 総 利 益	1,969,120	10.5
III 販売費及び一般管理費 ※9	1,556,162	8.9	III 販売費及び一般管理費 ※9	1,462,909	7.8
営 業 利 益	636,189	3.7	営 業 利 益	506,211	2.7
IV 営業外収益			IV 営業外収益		
1. 受 取 利 息	54,859		1. 受 取 利 息	97,272	
2. 有 価 証 券 利 息	142,104		2. 有 価 証 券 利 息	195,750	
3. 有 価 証 券 売 却 益	310,226		3. 有 価 証 券 売 却 益	152,332	
4. そ の 他	114,289		4. そ の 他	112,441	
営業外収益合計	621,478	3.6	営業外収益合計	557,795	3.0
V 営業外費用			V 営業外費用		
1. 支払利息及び割引料	194,268		1. 支払利息及び割引料	191,631	
2. 社 債 利 息	231,346		2. 社 債 利 息	372,371	
3. 有 価 証 券 売 却 損	93,237		3. 社 債 発 行 費	56,675	
4. そ の 他	15,930		4. そ の 他	48,212	
営業外費用合計	534,781	3.1	営業外費用合計	668,889	3.6
経 常 利 益	722,886	4.2	経 常 利 益	395,117	2.1
			VI 特 別 利 益		
			1. 固 定 資 産 売 却 益	26,759	
			2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	81,705	
			3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	10,649	
			特 別 利 益 合 計	119,113	0.7
VI 特 別 損 失			VII 特 別 損 失		
1. 固 定 資 産 処 分 損	41,182		1. 固 定 資 産 除 却 損	215	
2. 債 権 償 却 特 別 勘 定 繰 入 額	7,200		2. 建 物 圧 縮 損	26,501	
			3. 貸 倒 損 失	7,200	
特 別 損 失 合 計	48,382	0.3	特 別 損 失 合 計	33,916	0.2
税金等調整前当期純利益	674,504	3.9	税金等調整前当期純利益	480,314	2.6
VII 特定引当金繰入額			VIII 特定引当金戻入額		
1. 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	41,000		1. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	63,200	
特定引当金繰入額合計	41,000	0.2	特定引当金戻入額合計	63,200	0.3
税金等調整前当期利益	633,504	3.7	税金等調整前当期利益	543,514	2.9
法人税及び住民税額	341,170	2.0	法人税及び住民税額	271,901	1.4
少 数 株 主 損 益	13,513	0.1	少 数 株 主 損 益	18,195	0.1
当 期 利 益	278,821	1.6	当 期 利 益	253,418	1.4

(単位: 千円)

科 目	(自 昭和56年 5 月 1 日) (至 昭和 57年 4 月 30 日)		科 目	(自 昭和57年 5 月 1 日) (至 昭和 58年 4 月 30 日)	
	金 額	比 率		金 額	比 率
その他の剰余金期首残高	3,914,925	%	その他の剰余金期首残高	3,816,994	%
その他の剰余金減少高			その他の剰余金減少高		
利益準備金繰入額	33,958		利益準備金繰入額	27,175	
配 当 金	328,794		配 当 金	267,982	
役 員 賞 与	14,000		役 員 賞 与	14,000	
その他の剰余金減少高合計	376,752		その他の剰余金減少高合計	309,157	
その他の剰余金期末残高	3,816,994		その他の剰余金期末残高	3,761,255	

脚 注

1.※ 9 販売費及び一般管理費について

販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。

(自 昭和56年 5 月 1 日)
(至 昭和57年 4 月 30 日)

販 売 費	53.1 %
一 般 管 理 費	46.9

また、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給 料	321,979 千円
運 送 費	461,607
減 価 償 却 費	62,009
引 当 金 繰 入 額	
事業税引当金繰入額	92,616
賞与引当金繰入額	69,526
退職給与引当金繰入額	3,283
そ の 他	545,142
合 計	1,556,162

連結会計方針に関する基本的事項

(自 昭和56年5月1日)
(至 昭和57年4月30日)

(自 昭和57年5月1日)
(至 昭和58年4月30日)

(1) 連結の範囲

子会社は群栄商事株式会社1社であり連結されております。

(2) 持分法の適用(※5)

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、関連会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により、評価しております。

関連会社 6社

主要な関連会社 新日本グラスウール株式会社
北海農産工業株式会社

関連会社 6社

主要な関連会社 新日本グラスウール株式会社
北海農産工業株式会社

(3) 会計処理基準

(イ) 資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券(※2) 銘柄別移動平均法による原価基準
2. たな卸資産(※3) 主として月別総平均法による原価基準

(ロ) 有形固定資産の減価償却方法(※4)

法人税法所定の耐用年数による定率法により償却しております。

但し、砂川工場については定額法により償却しております。

(ハ) 引当金の計上基準

1. 賞与引当金(※6) 法人税法の規定(支給対象期間基準)による繰入限度相当額を計上しております。
2. 事業税引当金(※7) 確定申告納付見込額を計上しております。
3. 退職給与引当金(※8)

法人税法の規定による累積限度相当額を計上しておりますが、親会社については経過措置の適用を受けているため同引当金の当期末残高は自己都合による退職金期末要支給額に対して49.6%であります。

法人税法の規定による累積限度相当額を計上しておりますが、親会社については経過措置の適用を受けているため同引当金の当期末残高は自己都合による退職金期末要支給額に対して47.3%であります。

(ニ) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建有価証券は取得時の為替相場により換算しております。

長期金銭債務(外貨建社債・外貨建転換社債)は発生時の為替相場により換算しております。

(4) 投資勘定と資本勘定との相殺消去

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準として処理しております。相殺消去の結果生じた消去差額は、少額の為その原因分析を行わず全額を発生年度に償却しております。

(5) 未実現損益の消去

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除してあります。なお、減価償却資産に含まれる未実現損益についてはその消去に伴い減価償却費の修正を行っております。

(6) 利益処分項目等の取扱い

連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて連結決算を行っております。連結子会社の利益準備金については連結上はその他の剰余金として処理しております。

(自 昭和56年5月1日)
(至 昭和57年4月30日)

(自 昭和57年5月1日)
(至 昭和58年4月30日)

(7) 法人税等の期間配分の処理

税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用しておりません。

(8) 適格退職年金制度について

親会社においては、昭和40年4月期より退職金制度のうち勤続年数による部分（全体の約80%）について適格退職年金制度を採用しており、その内容は次のとおりであります。

1. 年金資産の合計額

439,479千円（昭和57年2月28日現在）

ロ. 過去勤務費用の掛金の期間 8年

（昭和57年4月1日見直し）

1. 年金資産の合計額

500,745千円（昭和58年2月28日現在）

ロ. 過去勤務費用の掛金の期間 8年

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

昭和58年4月30日現在

1.※4 有形固定資産減価償却累計額

7,930,242千円

2.※1 この外受取手形割引高

1,886,367千円

受取手形裏書譲渡高

6,251千円

3. 保 証 債 務

550,000千円

（連結損益計算書関係）

(自 昭和57年5月1日)
(至 昭和58年4月30日)

1.※9 販売費及び一般管理費について

イ. おおよその割合

販 売 費

51.9%

一 般 管 理 費

48.1

ロ. 主要な費目及び金額

給 料

341,630千円

運 搬 費

390,422

減 価 償 却 費

55,685

引当金繰入額

事業税引当金繰入額

68,603

賞与引当金繰入額

73,055

退職給与引当金繰入額

4,499

そ の 他

529,015

合 計

1,462,909

2. 価格変動準備金の処理

価格変動準備金は租税特別措置法による取崩しであります。

（一株当り情報）

1 株 当 り 純 資 産 額

268円94銭

1 株 当 り 当 期 利 益

7円47銭